

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年11月14日
【四半期会計期間】	第29期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社翻訳センター
【英訳名】	HONYAKU Center Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 東 郁男
【本店の所在の場所】	大阪市中央区久太郎町四丁目1番3号
【電話番号】	06 - 6282 - 5013
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 中本 宏
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区久太郎町四丁目1番3号
【電話番号】	06 - 6282 - 5013
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 中本 宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社翻訳センター 東京本部 （東京都港区三田三丁目13番12号） 株式会社翻訳センター 名古屋営業部 （名古屋市中村区名駅三丁目16番4号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第2四半期 連結累計期間	第29期 第2四半期 連結累計期間	第28期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	4,184,001	4,361,687	8,772,038
経常利益 (千円)	143,124	157,614	359,938
四半期(当期)純利益 (千円)	70,038	86,761	179,002
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	86,660	80,019	205,915
純資産額 (千円)	2,473,960	2,592,191	2,587,974
総資産額 (千円)	3,780,580	4,005,771	4,063,169
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	41.57	51.50	106.26
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.3	64.7	63.6
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	49,392	108,234	218,052
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	158,374	15,193	245,372
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	79,138	84,457	84,583
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,438,332	1,556,098	1,522,575

回次	第28期 第2四半期 連結会計期間	第29期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	19.28	50.64

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等を含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による各種経済対策および金融政策の効果により、企業収益や設備投資の増加、雇用・所得環境の改善がみられるなど緩やかな回復基調で推移しました。

このような環境のもと、当社グループでは今期を最終期とする第二次中期経営計画において「すべての企業を世界につなぐ言葉のコンシェルジュ」という経営ビジョンを掲げ、言葉に関する事業領域の拡大による新たな価値創造を推し進め、企業のグローバル展開に伴う翻訳・通訳需要の獲得に努めてまいりました。

これらの結果、当社グループのコアビジネスである翻訳事業が堅調に推移したこと、また、第1四半期に減収となった派遣事業がほぼ前年並みまで回復したことから、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比4.2%増の4,361百万円となりました。利益面においては、粗利率の改善もあり、営業利益は前年同期比5.5%増の154百万円、経常利益は前年同期比10.1%増の157百万円、四半期純利益は前年同期比23.8%増の86百万円となりました。以上のことから、売上高・利益ともに第2四半期連結累計期間として過去最高の業績となりました。

当第2四半期連結累計期間における各セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、株式会社アイ・エス・エスを中心としたコンベンション事業を報告セグメントの区分に変更しております。以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

翻訳事業

特許分野では、主要顧客である大手電機メーカーからの発注が一時的に減少したものの、企業の知的財産関連部署に対する新規開拓の推進に加え、既存顧客である大手化学メーカーの子会社から大量案件を獲得したことから、売上高は前年同期比0.1%増の846百万円となりました。医薬分野では、新薬申請資料の翻訳において、プリファードベンダー（注）契約に基づく外資系メガ・ファーマ、ならびに、国内製薬会社からの受注が好調を維持していることに加え、国内製薬会社、ならびに、国内化学メーカーの医薬品開発部門から新薬申請と製造工程に関する大型のスポット案件を獲得したことから、売上高は前年同期比12.0%増の1,063百万円となりました。工業分野では、売上の主軸となる自動車関連企業において、第1四半期には複数の部品メーカーから、また、第2四半期には完成車メーカーから大型のスポット案件を獲得したことに加え、エネルギー関連企業において継続案件を獲得したことなどから、売上高は前年同期比5.7%増の878百万円となりました。金融・法務分野では、法律事務所からの受注増加に加え、かねてより注力している企業の管理関連部署への営業活動は奏功したものの、前期に獲得した保険関連のスポット案件の反動から、売上高は前年同期比0.7%減の264百万円となりました。これらの結果、翻訳事業の売上高は前年同期比5.5%増の3,052百万円となりました。

派遣事業

派遣事業は語学に長けた人材を派遣する人材派遣事業と主に外資系企業に人材を紹介する人材紹介事業の2つから構成されています。派遣事業では、人材派遣事業において主に保険や銀行などの金融関連企業や医薬品関連企業、飲食関連企業などから安定した受注を獲得できたことから、売上高は前年同期比0.4%増の694百万円となりました。

通訳事業

通訳事業においては、製薬会社や通信関連企業からの受注が引き続き好調に推移したことから、売上高は前年同期比23.7%増の300百万円となりました。

語学教育事業

語学教育事業においては、株式会社アイ・エス・エス・インスティテュートの通訳者・翻訳者育成での4月～9月開講のレギュラーコースの受講申込が計画通りに推移したことから、売上高は前年同期比1.4%増の114百万円となりました。

コンベンション事業

コンベンション事業においては、受注は好調に推移しておりますが、前期に受注した大型スポット案件（「第5回アフリカ開発会議（通称：TICAD）」）の反動により、売上高は前年同期比28.2%減の148百万円となりました。

その他

その他のセグメントにおいては、外国への特許出願に伴う明細書の作成や出願手続きを行う株式会社外国出願支援サービスが好調に推移したことなどから、売上高は前年同期比29.0%増の51百万円となりました。

（注）プリファードベンダーとは、企業が優秀な人的リソースの確保と費用低減を狙い、優先的に業務を委託する特定の調達先（ベンダー）を指す。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は1,556百万円となり、前連結会計年度末に比べ33百万円の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは108百万円の収入（前年同四半期は49百万円の収入）となりました。

主な要因は、税金等調整前四半期純利益の計上による収入157百万円および法人税等の支払額91百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは15百万円の収入（前年同四半期は158百万円の支出）となりました。

主な要因は、差入保証金の回収による収入93百万円および無形固定資産の取得による支出65百万円でありま

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは84百万円の支出（前年同四半期は79百万円の支出）となりました。

主な要因は、配当金の支払額75百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,140,000
計	5,140,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,684,500	1,684,500	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数 100株
計	1,684,500	1,684,500	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	1,684,500	-	588,443	-	478,823

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
エムスリー株式会社	東京都港区赤坂1丁目11番44号	345,000	20.48
東 郁男	東京都大田区	75,000	4.45
RBC IST OMNIBUS 15.315 PCT NON LENDING ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	7TH FLOOR, 155 WELLINGTON STREET WEST TORONTO, ONTARIO, CANADA, M5V 3L3 (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	72,400	4.29
池亀 秀雄	東京都台東区	51,800	3.07
浅見 和宏	大阪府茨木市	44,200	2.62
翻訳センター従業員持株会	大阪府中央区久太郎町四丁目1番3号	36,100	2.14
角田 輝久	茨城県取手市	27,700	1.64
二宮 俊一郎	東京都中野区	25,700	1.52
磯野 由美子	大阪府枚方市	24,400	1.44
妙中 厚雄	神奈川県横浜市	20,100	1.19
計	-	722,400	42.88

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,682,800	16,828	-
単元未満株式	普通株式 1,700	-	-
発行済株式総数	1,684,500	-	-
総株主の議決権	-	16,828	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,663,339	1,699,862
受取手形及び売掛金(純額)	1,290,045	1,260,632
仕掛品	88,594	89,849
その他	257,220	206,448
流動資産合計	3,299,198	3,256,791
固定資産		
有形固定資産	188,689	177,791
無形固定資産		
のれん	216,826	185,824
その他	70,686	114,763
無形固定資産合計	287,512	300,587
投資その他の資産	287,768	270,600
固定資産合計	763,970	748,980
資産合計	4,063,169	4,005,771
負債の部		
流動負債		
買掛金	602,807	581,097
未払法人税等	100,293	82,325
賞与引当金	133,198	176,672
その他	442,852	397,318
流動負債合計	1,279,151	1,237,414
固定負債		
役員退職慰労引当金	35,400	35,400
退職給付に係る負債	106,253	93,281
その他	54,391	47,485
固定負債合計	196,044	176,166
負債合計	1,475,195	1,413,580
純資産の部		
株主資本		
資本金	588,443	588,443
資本剰余金	478,823	478,823
利益剰余金	1,492,794	1,503,753
株主資本合計	2,560,060	2,571,019
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	27,914	21,171
その他の包括利益累計額合計	27,914	21,171
純資産合計	2,587,974	2,592,191
負債純資産合計	4,063,169	4,005,771

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	4,184,001	4,361,687
売上原価	2,369,615	2,433,911
売上総利益	1,814,386	1,927,776
販売費及び一般管理費	1,667,963	1,773,255
営業利益	146,423	154,520
営業外収益		
為替差益	-	1,811
その他	2,523	1,362
営業外収益合計	2,523	3,174
営業外費用		
支払利息	-	80
為替差損	5,822	-
営業外費用合計	5,822	80
経常利益	143,124	157,614
税金等調整前四半期純利益	143,124	157,614
法人税等	73,345	70,852
少数株主損益調整前四半期純利益	69,779	86,761
少数株主損失()	259	-
四半期純利益	70,038	86,761

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	69,779	86,761
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	444	-
為替換算調整勘定	17,326	6,742
その他の包括利益合計	16,881	6,742
四半期包括利益	86,660	80,019
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	86,263	80,019
少数株主に係る四半期包括利益	397	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	143,124	157,614
減価償却費	38,898	40,838
のれん償却額	33,973	31,001
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,286	6,744
賞与引当金の増減額(は減少)	26,955	43,490
役員賞与引当金の増減額(は減少)	18,000	9,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	11,454	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	12,971
受取利息及び受取配当金	1,507	895
支払利息	-	80
売上債権の増減額(は増加)	5,593	34,132
たな卸資産の増減額(は増加)	47,986	1,161
仕入債務の増減額(は減少)	36,215	21,321
その他	89,471	55,768
小計	118,626	199,295
利息及び配当金の受取額	1,507	895
利息の支払額	-	80
法人税等の支払額	70,741	91,875
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,392	108,234
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	5,460	9,277
無形固定資産の取得による支出	441	65,198
定期預金の預入による支出	3,000	3,000
事業譲受による支出	28,571	-
貸付金の回収による収入	123	125
差入保証金の差入による支出	120,064	182
差入保証金の回収による収入	614	93,017
その他	1,575	289
投資活動によるキャッシュ・フロー	158,374	15,193
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	3,336	8,654
配当金の支払額	75,802	75,802
財務活動によるキャッシュ・フロー	79,138	84,457
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,503	5,447
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	174,617	33,523
現金及び現金同等物の期首残高	1,612,949	1,522,575
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,438,332	1,556,098

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
流動資産	1,403千円	1,273千円
投資その他の資産	10,660	4,046

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
従業員給料及び手当	730,193千円	810,440千円
賞与引当金繰入額	150,276	152,880
役員賞与引当金繰入額	18,000	18,000
退職給付費用	12,329	14,428

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	1,576,077千円	1,699,862千円
預入期間が3か月を超える定期預金	137,744	143,763
現金及び現金同等物	1,438,332	1,556,098

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	75,802千円	4,500円	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

(注)当社は平成25年4月1日付で、普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行っておりますが、上記配当金については、当該株式分割前の株式数を基準に配当を実施しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	75,802千円	45円	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	翻訳事業	派遣事業	通訳事業	語学教育 事業	コンベン ション事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	2,890,985	691,236	242,678	112,457	207,094	4,144,452	39,549	4,184,001
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,043	14,408	7,729	638	-	23,820	17,693	41,513
計	2,892,029	705,645	250,408	113,096	207,094	4,168,272	57,242	4,225,515
セグメント利益 又は損失()	85,213	55,182	18,100	14,563	6,306	166,753	1,278	165,474

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外国出願支援事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	166,753
「その他」の区分の損失()	1,278
セグメント間取引消去	13,017
のれんの償却額	32,068
四半期連結損益計算書の営業利益	146,423

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	翻訳事業	派遣事業	通訳事業	語学教育 事業	コンベン ション事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	3,052,520	694,578	300,291	114,703	148,541	4,310,636	51,051	4,361,687
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	7,965	8,878	11,378	-	-	28,222	19,940	48,163
計	3,060,486	703,456	311,670	114,703	148,541	4,338,858	70,991	4,409,850
セグメント利益 又は損失()	99,397	23,204	20,379	15,383	5,397	163,762	1,558	162,203

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外国出願支援事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	163,762
「その他」の区分の損失()	1,558
セグメント間取引消去	20,242
のれんの償却額	27,925
四半期連結損益計算書の営業利益	154,520

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、「その他」に含めていた「コンベンション事業」について、量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	41円57銭	51円50銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	70,038	86,761
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	70,038	86,761
普通株式の期中平均株式数(株)	1,684,500	1,684,500

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

重要な子会社の設立

当社は、平成26年8月12日に開催した取締役会の決議に基づき、平成26年10月2日付で下記のとおり子会社を設立いたしました。

1. 設立の目的

当社グループの主力事業である翻訳事業(医薬分野)において、医薬品承認申請・取得に関するメディカルライティング業務を高付加価値サービスの一環として行っておりましたが、当該業務を専門に受託する子会社を新たに設立し、製薬会社のニーズに質・量ともに応えられる体制を確立することによって、医薬分野のさらなる専門性の強化を図ります。

2. 子会社の概要

(1) 名称

株式会社パナシア

(2) 事業内容

メディカルライティング業務

(3) 資本金

45,000千円(当社100%出資)

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月13日

株式会社翻訳センター

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡部 健 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大谷 智英 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社翻訳センターの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社翻訳センター及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。